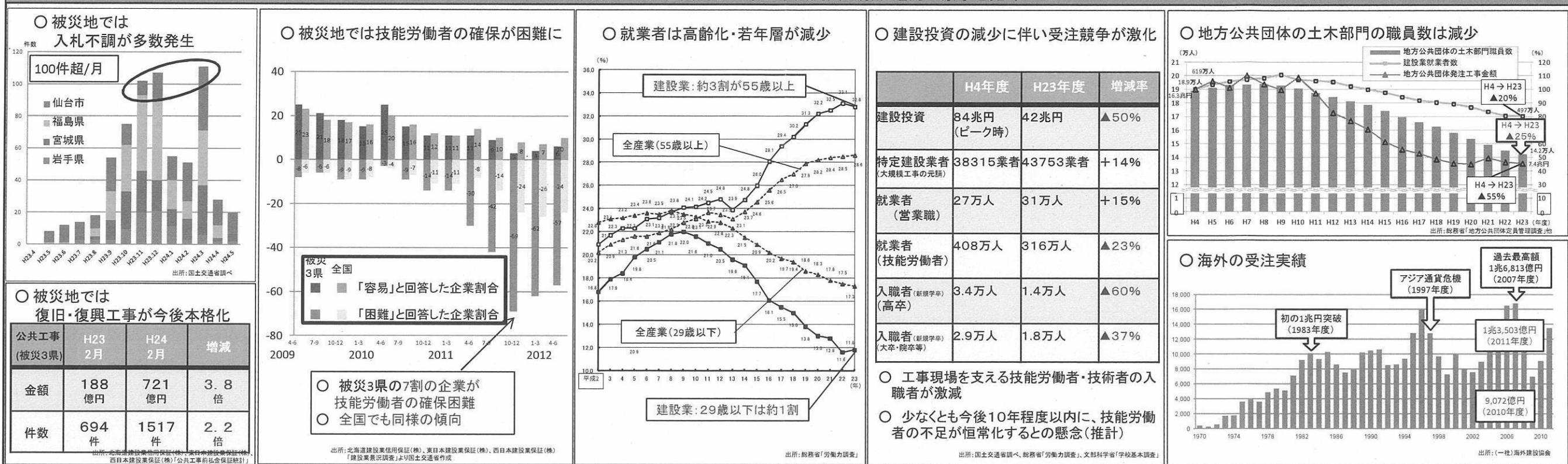


資料2

建設産業の再生と発展の方策2012

H24.7.10 国土交通省
建設産業戦略会議取りまとめ



国土づくり・地域づくりの担い手として建設産業に期待される姿

将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築

建設産業に求められる多様なニーズ・役割への対応

将来の建設産業を見据えて優先的に取り組むべき課題

現場の施工力の再生
(技術者や技能労働者の確保・育成)

公正な契約・取引関係の構築
(重層下請構造の是正)

多様な事業領域・契約形態への展開
(技術力・事業企画力の発揮)

当面講ずべき対策

東日本大震災への対応を次に活かす	公共工事の入札契約制度の改革等	総合的な担い手の確保・育成支援	海外展開支援策の強化	時代のニーズに対応した施工技術と品質確保
<ul style="list-style-type: none"> ○状況に応じた施工確保対策の追加・拡充 ○東日本大震災の特例措置の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・復興JV制度、被災地外からの労働者確保、資材調達に伴う措置 ・CM方式を活用した復興まちづくり ・直近の実態を反映した公共工事設計労務単価、資材価格等の設定等 ○同様の災害への対応としての制度化 ○恒久的な措置としての一般化を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○適正な競争環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・公共調達の基本理念の明確化 (個々の工品に加え、地域社会の担い手確保を発注者責務に) ・人を大切にする施工力のある企業が適正に評価される環境の整備(公正な下請契約や、技能労働者の雇用・育成を評価) ・専門工事業者等の新たな評価の仕組みの導入 ・地域維持事業の適正な評価 ・適正な価格による契約の推進(ダンピング対策等) ・下請契約における支払の透明性の確保 ○プロジェクトに対応した円滑な契約のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業ニーズに対応した契約方式(現行建設生産システム等を踏まえた日本型CM方式等) ・予定価格の算定など調達に関する課題への対応 ・単価・数量精算契約等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○技能労働者の待遇の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険等未加入対策の更なる徹底 ・技能に見合った待遇が受けられ、多様なキャリアパスが実現される就労環境づくり (技能労働者の資格や工事経験データのIT管理による技能評価の推進) ・更新期を迎える登録基幹技能者制度の更なる普及 ・公共工事設計労務単価の公表に際し、建設労働者等の雇用に伴う必要経費を含む金額を参考公表 ・建設業の魅力を若者に伝える現場実習等の積極的展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○他業界との連携強化を含む官民一体の体制づくり ○専門工事業者を含む地方・中小建設企業の海外展開を促進するための施策の拡充 ○建設業の海外展開に関する目標を年間2兆円以上に設定 	<ul style="list-style-type: none"> ○維持更新時代、低炭素・循環型社会に対応する業種区分の点検と見直し ○技術者資格制度の点検 ○リフォームを中心とする軽微な工事の適正な契約及び施工の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・リフォーム工事に係るマニュアルの策定、指導監督の強化等 ・軽微な工事の取扱いの検討